

上飯田市営住宅団地（戸塚区）

くる。まず市営住宅の建設をあげてみると、34年から始まった港北区の十日市場団地は38年に完了し、39年には、戸塚区の上飯田に14万8千平方メートルを買収し、住宅団地の造成にとりかかった。ここには市営住宅1,412戸、分譲宅地90区画、ほかに商店街、学校、保育所、郵便局などを建設するものである。工事費だけで28億円を投じ、すでに1,180世帯が同居している。また現在、港北区の勝田に105万平方メートル（1,480戸）の住宅団地を建設中である。市営住宅は、学校建設・金利などを含めて1戸あたりの経費を試算すると270万円かかる。国の負担金は平均68万円だから、市費は200万円をこえている。つぎに、不良住宅地区の改良のための住宅建設がある。終戦後利用された老朽狭小の寮などを建てかえる仕事である。38年から4年間に246戸を建設した。市営住宅・改良住宅建設のほか、県住宅公社に対し41年度市内に建設する住宅150戸分を出資するほか、厚生年金住宅の建設などにあたっている。

38年11月からは建築助成公社を通じ、一般個人の住宅建設に援助をはじめた。これは市が利子補給を行わない、100万円まで7分2厘の利子で長期融資をするものである。この資金を借りて建設された家は41年度分の見込を含め1,000戸ほどにのぼる。

なお、41年度には持家住宅の促進、大規模な住宅団地の造成のために、住宅供給公社を設立準備中である。この趣旨は建設費の2割を積み立てると住宅を取得でき、35年で返済するというものである。

⑫——清掃

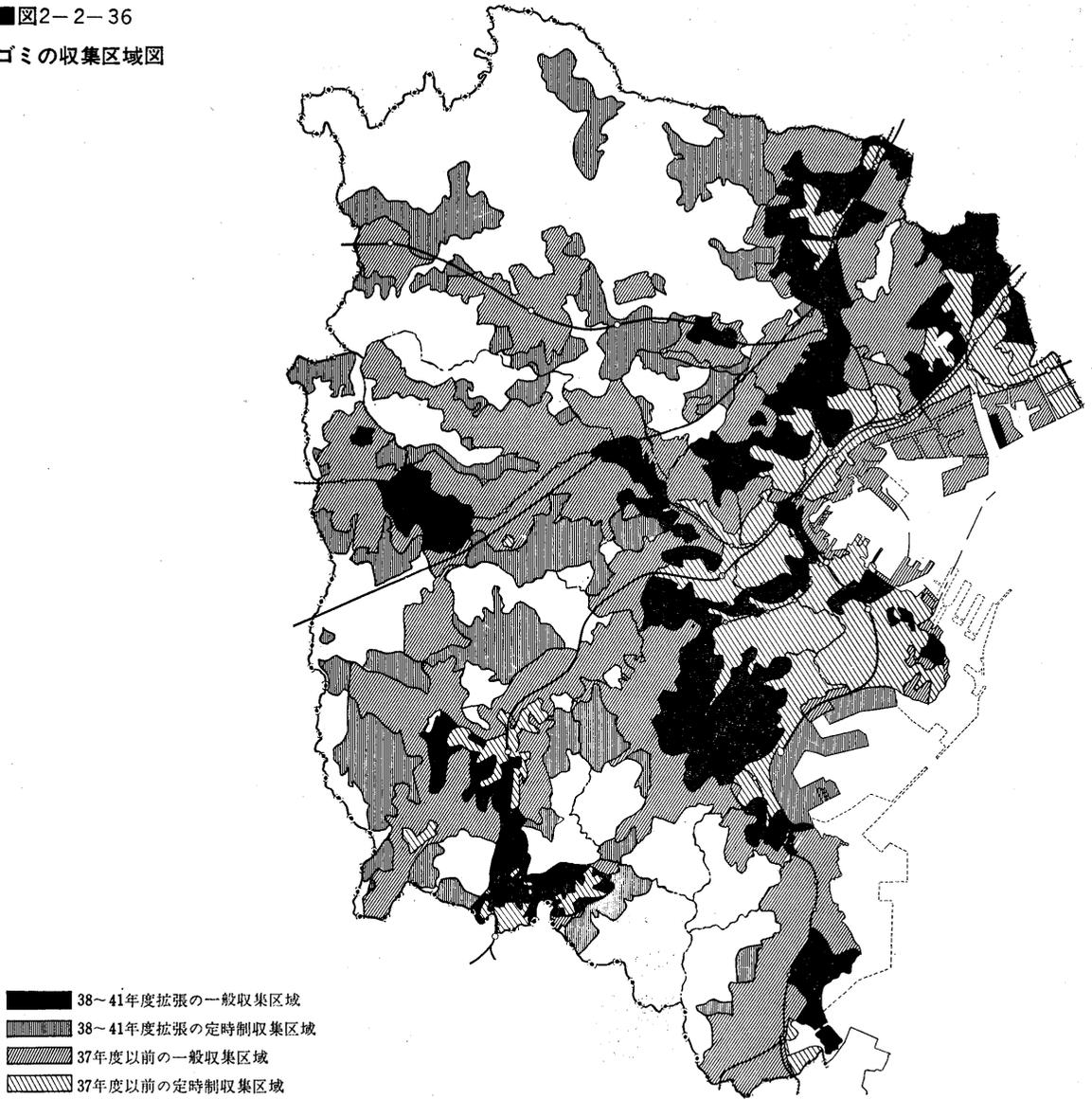
〈大きく前進したゴミ処理〉——ゴミといっても、テレビ・冷蔵庫の廃品まで出てくるような時代に移ってきている。将来は自動車のポンコツまで仲間入りするかも知れない。こうしたことは戦前の市役所では全く考えられもしなかったことである。今日、清掃は自治体の大きな仕事となってきた。そして都市生活の変化に応じて、将来の清掃行政はさらに根本的な変革を要請されるだろう。

横浜市の清掃事業は、中心市街地が接収されていたこと、地形が丘陵地帯であることから、他都市に比べ一歩たちおいていたことは否定できない。そのうえ、おびただしい人口の流入によって収集するゴミの量も急増し、37年からの4年間で36%もふえてきた。また生活の高度化に応じて、1人あたりの排出ゴミ量も1年に約15gずつ増加し、40年では1人約500gとなっている。

ゴミの収集には定時制収集と、各戸収集（一般収集）の2通りある。定時制収集とは、ポリバケツによる収集で、週3～1回定った日時に清掃車が巡回するものであり、各戸収集とは、平均10日に1回、各戸

■ 図2-2-36

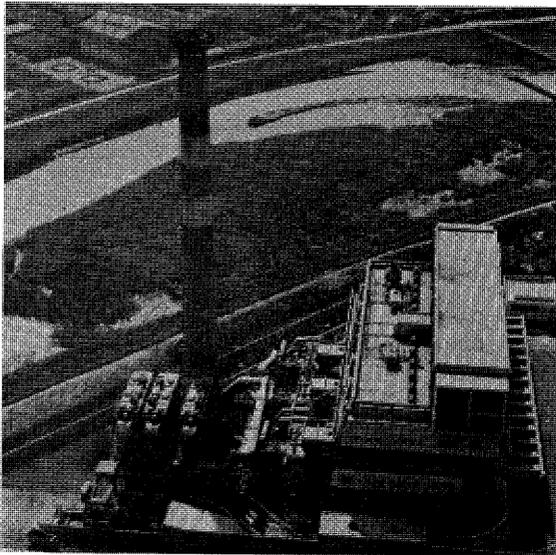
ゴミの収集区域図



のゴミ箱から収集しているものである。39年から、とくにこの定時制収集の拡大に力を入れ、収集世帯の増は4年間で21万世帯(2.6倍)、現在の総収集世帯の76%を占めるようになった。これによって市長への手紙、そのほかでも市民の苦情は大きく減った

のである。

収集されたゴミは、一部は埋立て、一部は焼却場で処理される。37年でのゴミ処理の割合は、埋立てが69%、焼却が29%の比率であったが、41年度現在では、焼却59%、埋立て41%と逆転した。これは鶴見

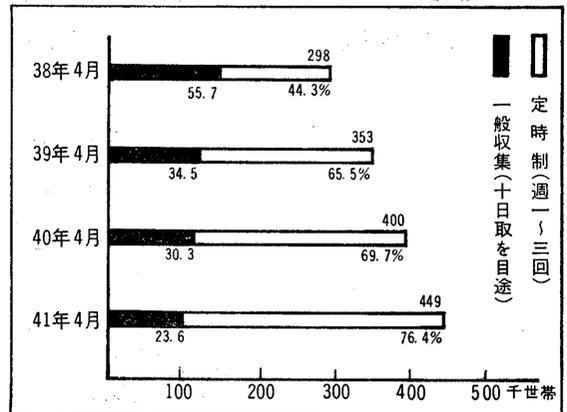


に7億3千万円を投じて建設してきたじん芥処理工場が、40年6月完成したことによるものであり、鶴見、神奈川、港北区の全域が焼却処理されることになった。40年の10月から3直制でフル運転し、1日300トンのゴミを焼却している。なお磯子にも同規模の処理場を建設中であり、完成の42年度には、さらに磯子、中区の全域と南・金沢区の一部の焼却処理が可能になるわけである。

また40年度にはじん芥車両50台を講入した。以前はふつうのトラックにゴミを満載して走っていたが、現在はほとんど機械車（架装車）で運搬にあたっている。中型特殊架装車は1台210万円もかかるが、このような機械車の全車両に占める割合では、横浜市は最高水準にある。

そのほかに、第一線で働く清掃作業員の労働環境の改善にも力をそそいできた。港北・磯子清掃事務所のように、明かるい近代的な建物を新築し、浴室・休憩所などを整備した。また、くつ、手袋、ヘルメ

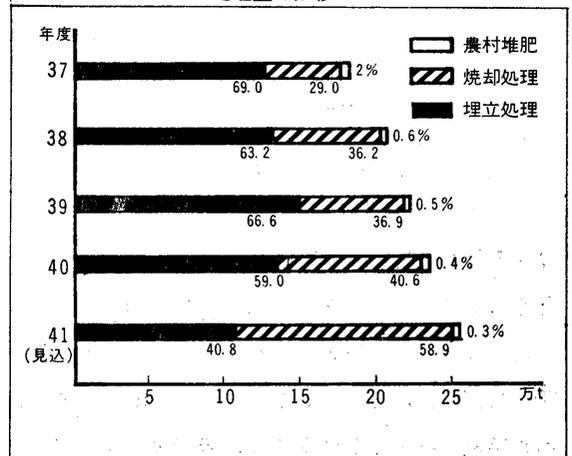
■図2-2-37 ゴミ収集世帯の状況



ットの支給、作業衣の民間クリーニング処理など清潔な労働環境づくりにもつとめてきている。

このように、清掃事業は大幅改善されてきた。しかし、まだ他都市と比べて十分な状態とはいえない。それに最近の急激な宅地開発は郊外部にすすんでいくので、収集作業量は、人口増加を上まわる率で増大していく。横浜の場合は、さらに丘陵地という条件が加わるので、作業量は、はるかに大きな規模で増大している。

■図2-2-38 ゴミ処理量の推移



山間部への埋立て処理にしても、市街地内の交通渋滞による稼働率の低下などで、ゴミ処理はますます高くつくようになってきている。

各家庭からのゴミのほかに、道路や河川の清掃にも力をそそいでいる。オリンピックには全市一体となって市街地を美しくするため、空地の除草や道路の清掃にあたった。この時俵力を発揮したロードスイーパー（機械清掃車）が、ひきつづき市内の主要路線40kmのゴミを吸いこみながら走っている。交通量の少ない夜間に作業が行なわれるので目立たないが、一夜のうちに街路の清々しさが回復している。

河川の清掃にも相当な力をそそいできた。しかし、汚れはまだ改善されたとはいえない。市内の運河、河川が下水代りに使用されていたり、汚物の投棄があとをたたないためである。38年には河川清掃船1隻を新たに加えて、大岡川などの運河のゴミを浚っている。

<42年に南部浄化場が完成>——37年に比べて30%の増加である。くみ取ったし尿の処理は、大島沖への海洋投棄が主である。もはや農家ではほとん

ど使用しなくなっており、この農村還元分も、一般家庭から農家が集めていくという形態ではなく、市が収集したものを農家まで運んでいって、引取ってもらっている。これらのほかの17%が消化槽処理で、中部・南部の2浄化場に運搬して行って処理する。くみ取りによらず下水道に直接放出できるのは6万4千戸で、ほかに、各戸ごとの浄化槽使用の家庭が約3万基となっている。

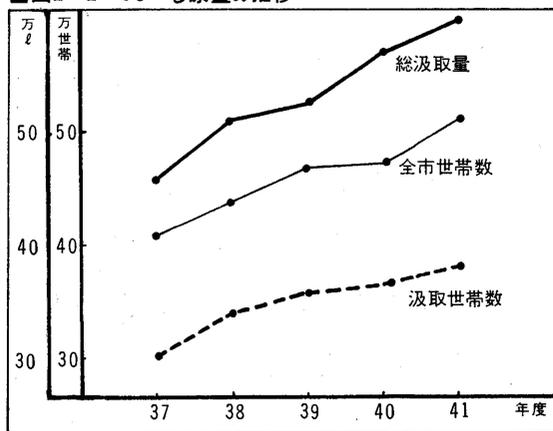
38年に着工した南部下水処理場（浄化場）が一部完成操業中で、19万5千人分の処理を行なっている。完成の42年には67万人（約18万世帯）の処理が可能になる。なお中部下水処理場では、ジンプロといって、し尿を高圧できれいな水に変えてしまう方式を実験・検討中であり、近い将来にこのシステムの導入が予想される。

し尿のくみ取りに対する苦情もだいぶ減ってきたとはいえ、まだ少なくない。横浜の場合、くみ取りはほとんど業者に委託しているのので、市民から連絡をうけしだい、強力に指示し、改善しない業者に対しては、営業許可も取消すという態度で臨んでいる。

し尿は一般家庭から収集されて、街のなかを通過して波止場まで運ばれる。ここから、はしけに積みかえられて港外に碇泊している投棄船に移され、これが大島沖まで捨てにいくのである。根岸に新しく建設された岸壁では、はしけに頼らず直接投棄船に積み移せるようになったが、とにかくこの輸送費もぼう大なものになっている。平均陸上輸送距離をとってみても、37年度の7.25キロメートルから、4年間で8.35キロメートルと1キロメートル以上ものびた。

1人1カ月分36リットルの輸送費は37年に60円で、

■図2-2-39 し尿量の推移



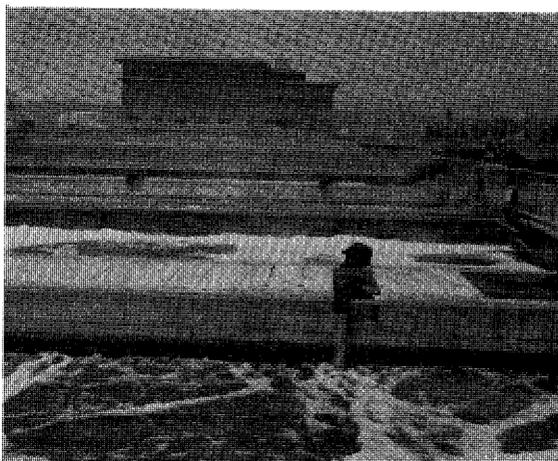
個人と市が30円ずつ負担していた。41年では70円になり、個人負担は30円のままだが、市費は40円と10円（33%）の増加になっている。

清掃行政は、今後ともますます重要になってくるであろう。そして今日、ゴミ・し尿の処理は都市問題の一つとして取組まねばならない段階にきているといえる。

⑩——下水と河川

〈下水処理場の建設を進める〉——下水道の普及率は上昇した。しかし、これは管渠の延長がのび、普及面積が増大したからで、内容的にはまだ充分とはいえない。現在処理区が15、排水区が3あるが、終末処理場のあるのは、中部と南部のわずか2カ所であり、あとは、20カ所のポンプ場で排水しているにすぎない。しかもこの処理場も最近できたものである。

中区小港町の中部下水処理場は、34年4月に着工し37年から稼働している。約9億2千万円の巨費を投じて建設したもので、38年度からはさらに拡張を行なった。関内・山手・山元・本牧など774ヘクタールを計画処理区域とし、16万2千人分を処理する予定だが、現在の処理人口は10万5千人である。ここ



南部下水処理場

には浄化場もあって36万人分のし尿処理も実施している。1日あたり360キロリットルの処理量である。37年から着工した南部下水処理場は、根岸湾埋立地の先端にある。総額72億2千万円で2,851ヘクタール、約67万人分を処理するもので、第1次工事は40年4月に完成、すでに稼働している。40年度中は簡易処理にすぎなかったが、41年度7月から高級処理に切りかえた。現在処理面積710ヘクタール、処理人口19万5千人である。中部処理場と同じく、ステップエアレーション方式を採用しており、42年度には南部浄化場も完成して完備する予定である。

こうして終末処理場の建設に市は力を注いでいるが、将来はさらに16カ所必要とする。そのうちの 하나가40年春に用地買収問題が解決して現在工事を進めている市場下水処理場である。計画処理面積4,461ヘクタール、計画処理人口74万6千人、事業費55億円を要する工事で、46年度に完成する。43年から処理をはじめますが、これが完成すれば、鶴見・神奈川・西区の大部分と保土ヶ谷区の一部にまで処理面積

■表2-2-27 下水道施設

(昭和39年度)

都 市	下 水 処理場	ポン プ場	既 設 区 域	下 水 道 管 きよ延長	排 水 面 積
東 京 都	5	27	13,719 ^{ha}	3,296,111 ^m	12,036
横 浜 市	2	17	4,000	619,587	4,000
名古屋市	9	16	8,063	2,120,346	8,392
京 都 市	6	72	10,021	2,158,221	10,021
大 阪 市	2	—	2,376	564,735	2,376
神 戸 市	4	3	1,252	267,834	1,252
北九州市	1	3	903	190,993	903

出所：大都市比較統計年表